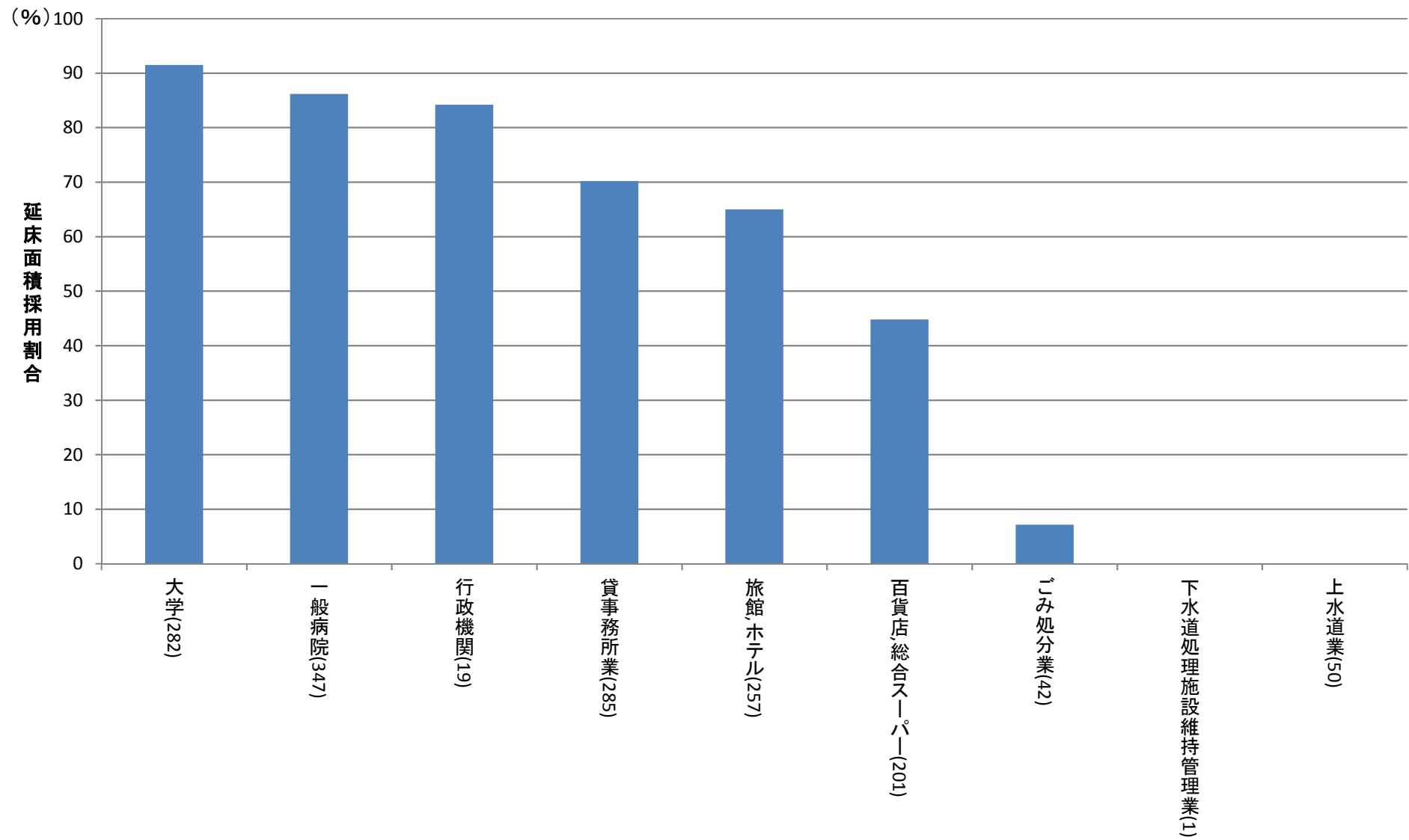


原単位分母における延床面積採用割合(業務分野の特定事業者)

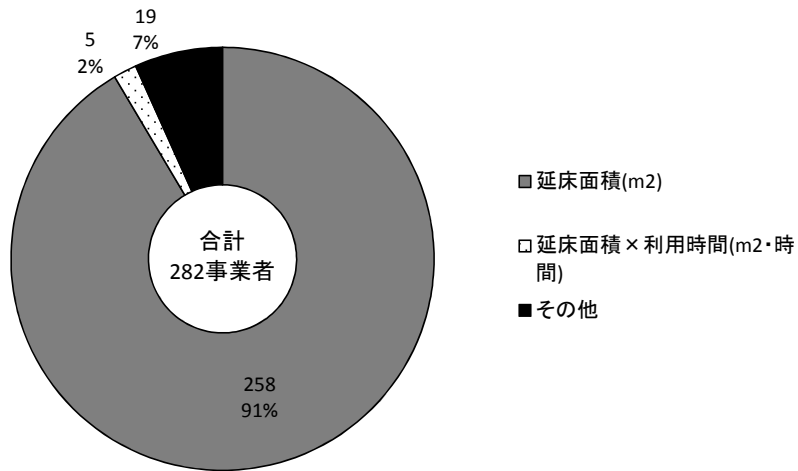


数字は事業者数

業種

特定事業者

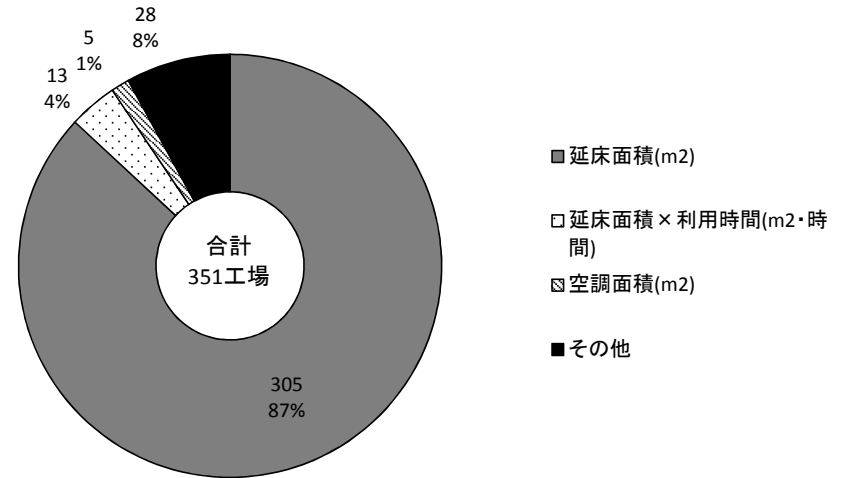
大学



4件以下をその他として分類したがこの分母としては、空調面積(m2)、学生数及び教職員数(人)等がある。

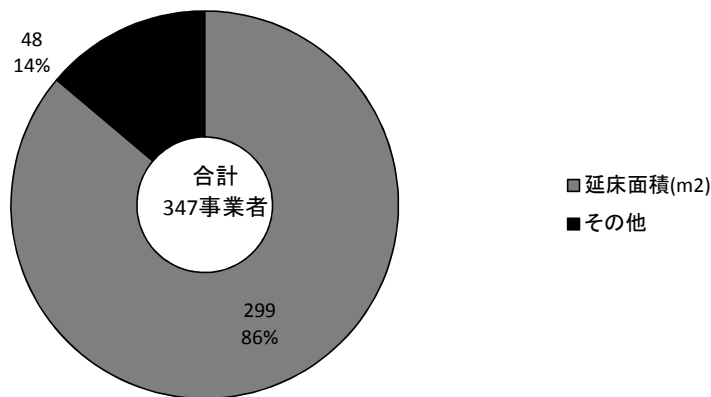
指定工場等

大学



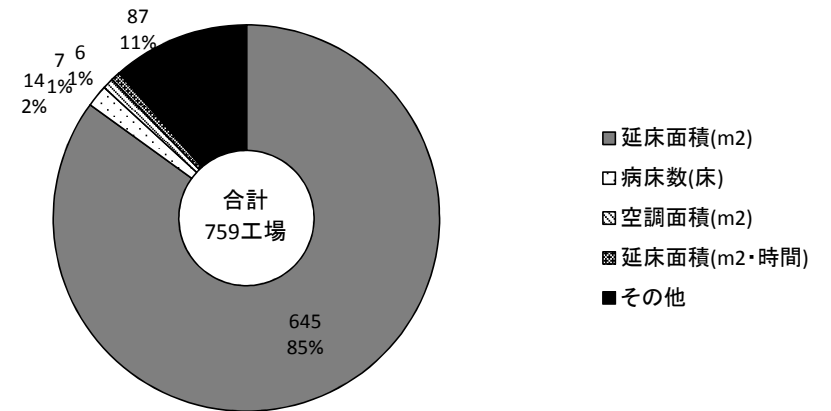
4件以下をその他として分類したがこの分母としては、延床面積×稼働年数(m2×年)、賃貸面積(m2)、延床面積×補正係数(m2)等がある。

一般病院



4件以下をその他として分類したがこの分母としては、空調面積(m2)、病床数(床)、利用者数(人)、ベッド数(床)、患者数(人)、売上高(円)等がある。

一般病院



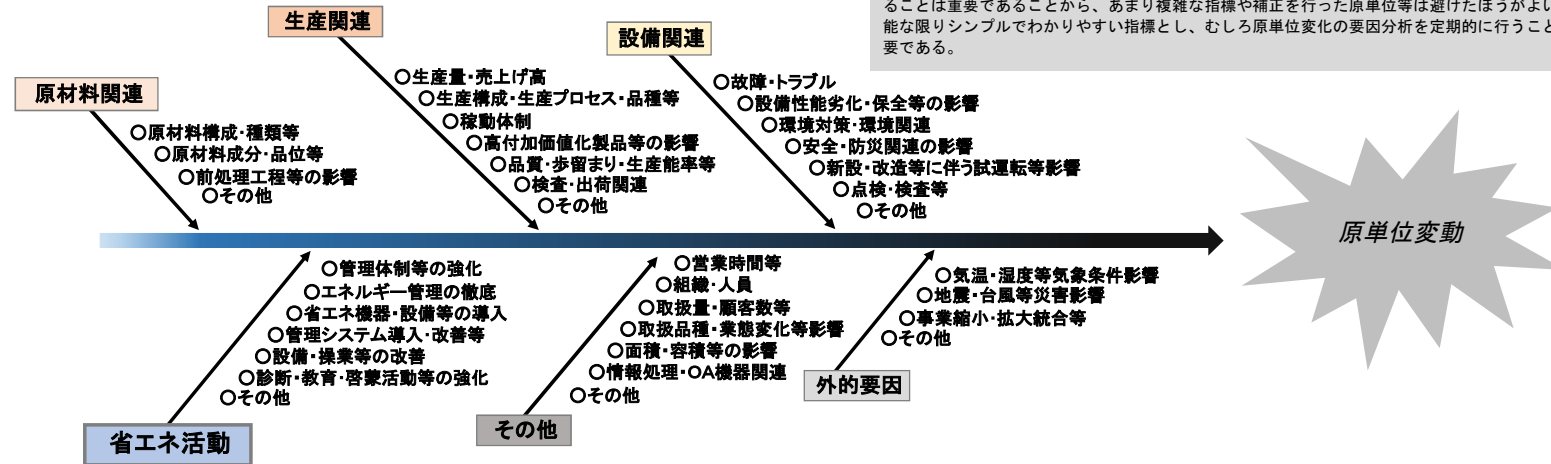
4件以下をその他として分類したがこの分母としては、売上高(円)、ベッド数(床)、外来患者数(人)、患者数(人)、患者数+職員数(人)、利用者数(人)等がある。

生産・業務分野 における 原単位変化要因例

原単位管理方法

エネルギー使用は事業活動そのものであることから様々な要因により変化する。例えば下図に示すように、製造分野で見ると、生産量や生産構成、原材料、稼働体制、設備の新設や異常、省エネ対策や省エネ活動、といった内的要因と気象条件など外的要因の影響を受ける。適切なエネルギーの管理にはエネルギー使用量の絶対値だけではなくエネルギー使用効率の改善といった視点より原単位管理が求められている。この際、原単位の分母にはどのような指標が最も適切かを見つけて出すことが必要となるが、エネルギーの使い方は業種・業態により様々であることから、省エネ法ではエネルギー使用に密接に関係する項目を原単位分母として事業者自らが選定することとしている。言うまでもなく、事業者が適切なエネルギー管理を行うには原単位を日常の管理項目として取り上げることは重要であることから、あまり複雑な指標や補正を行った原単位等は避けたほうがよい。可能な限りシンプルでわかりやすい指標とし、むしろ原単位変化の要因分析を定期的に行うことが重要である。

生産（製造）分野



業務分野

